

原子力防災資機材現況届出書

敦安防発第 15 号
令和2年10月7日

原子力規制委員会 殿

届出者

住所 東京都台東区上野五丁目2番1号

氏名 日本原子力発電株式会社

取締役社長 村松 衛

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	敦賀発電所 福井県敦賀市明神町1番地		
放射線障害防護用器具	汚染防護服	43組	
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク	10個	
	フィルター付防護マスク	43個	
非常用通信機器	緊急時電話回線	1回線	
	ファクシミリ	1台	
	携帯電話等	11台	
計測器等	排気筒モニタリング設備 その他の固定式測定器	排気筒モニタ	1台
		排気筒ガスモニタ	1台
		放水口放射線モニタ	1台
		放水口モニタ	1台
	ガンマ線測定用サーベイメータ	4台	
	中性子線測定用サーベイメータ	2台	
	空間放射線積算線量計	4個	
	表面汚染密度測定用サーベイメータ	2台	
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプラ	4台
		測定器	1台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンプラ	2台
		測定器	1台
	個人用外部被ばく線量測定器	43台	
	その他	エリアモニタリング設備	6台
モニタリングカー		1台	
その他資機材	ヨウ素剤	860錠	
	担架	1台	
	除染用具	1式	
	被ばく者輸送のために使用可能な車両	1台	
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	1式	

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。